

# 平成30年度滝沢市財務書類について



岩手県滝沢市  
(令和2年4月)

## 【 目 次 】

|   |                          |    |
|---|--------------------------|----|
| 1 | 統一的な基準による財務書類について        | 1  |
| 2 | 貸借対照表について                | 3  |
|   | (1) 資産、負債、純資産の状況         | 4  |
|   | (2) (資産の内訳) 固定資産、流動資産の状況 | 5  |
|   | (3) 固定資産の状況              |    |
|   | ① 有形固定資産の状況              | 6  |
|   | ② 無形固定資産、投資その他の資産の状況     | 7  |
|   | (4) 流動資産の状況              | 8  |
|   | (5) (負債の内訳) 固定負債、流動負債の状況 | 9  |
|   | (6) 純資産の状況               | 10 |
| 3 | 行政コスト計算書について             | 11 |
|   | (1) 行政コストの状況             | 12 |
|   | (2) 経常費用、経常収益の状況         | 13 |
|   | ① 業務費用の状況                | 13 |
|   | ② 移転費用の状況                | 14 |
|   | ③ 経常収益の状況                | 14 |
| 4 | 純資産変動計算書について             | 16 |
|   | (1) 純資産変動内容の状況           | 17 |
| 5 | 資金収支計算書について              | 19 |
|   | (1) 資金収支の状況              | 20 |
|   | (2) 業務活動収支の状況            |    |
|   | ① 業務支出の状況                | 21 |
|   | ② 業務収入、臨時支出、臨時収入の状況      | 22 |
|   | (3) 投資活動収支の状況            | 23 |
|   | (4) 財務活動収支の状況            | 24 |
| 6 | 財務指標について                 |    |
|   | (1) 「資産形成度」を示す指標の推移      |    |
|   | ① 住民一人当たり資産額             | 25 |
|   | ② 歳入額対資産比率               | 26 |
|   | ③ 有形固定資産減価償却率            | 27 |
|   | (2) 「世代間公平性」を示す指標の推移     |    |
|   | ① 純資産比率                  | 28 |
|   | ② 将来世代負担比率               | 29 |
|   | (3) 「持続可能性」を示す指標の推移      |    |
|   | ① 住民一人当たり負債額             | 30 |
|   | ② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)    | 31 |
|   | (4) 「効率性」を示す指標の推移        |    |
|   | ① 住民一人当たり行政コスト           | 32 |
|   | (5) 「自律性」を示す指標の推移        |    |
|   | ① 受益者負担率                 | 33 |
|   | (6) 財務指標から見る滝沢市の財務状況について | 34 |

# 1 統一的な基準による財務書類について

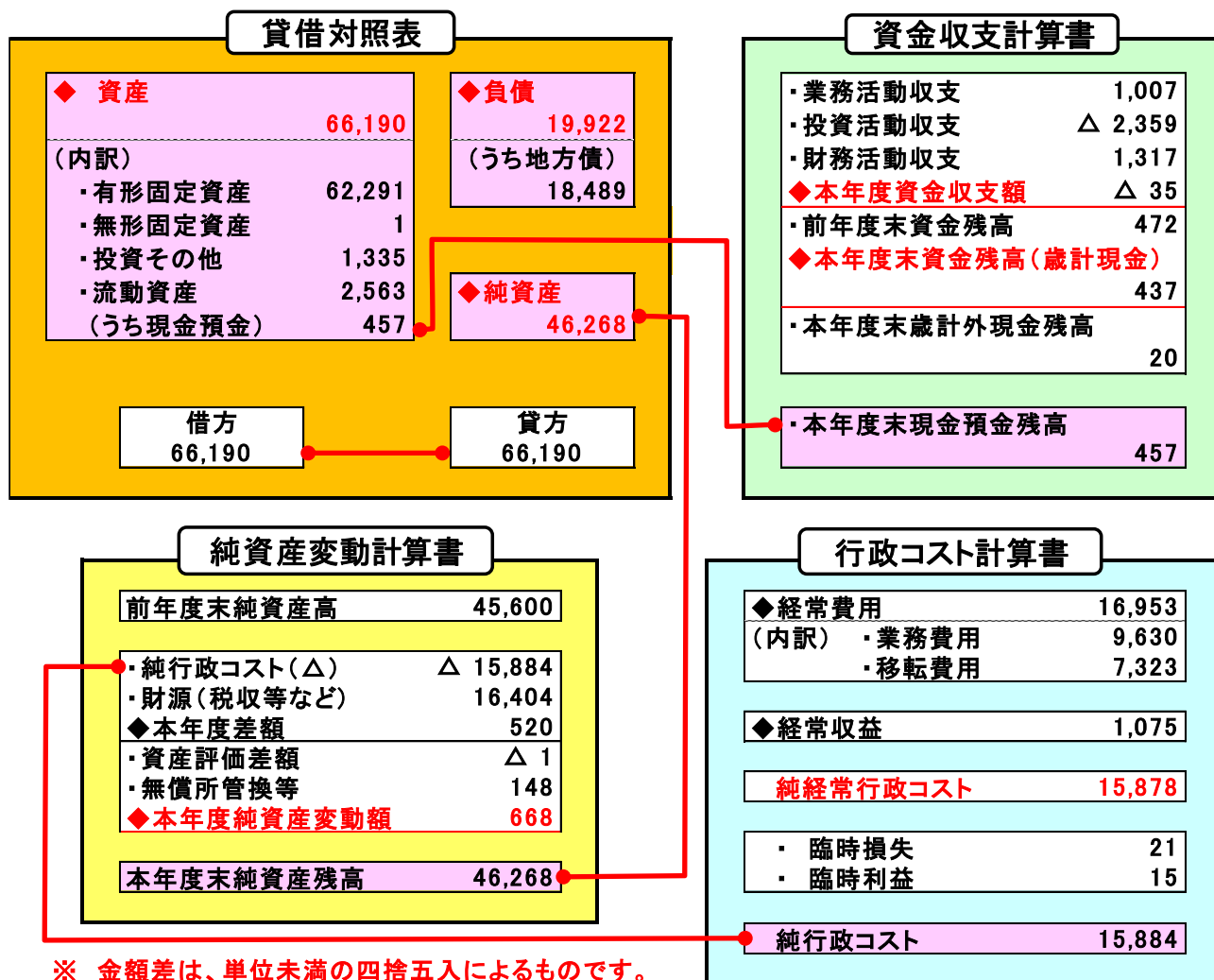
現行の官庁会計（公会計）は、現金の収支という客観的な情報に基づく会計制度として、公金の適正な出納管理に適している一方、これまで整備してきた公共施設などの資産、借入金などの負債といったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用（コスト）を含めた、行政サービスを提供するためのフルコストが見えにくいなどの弱点がありました。

この弱点を補完するために、企業会計の考え方を取入れて新たに導入された会計手法を新地方公会計といいます。

滝沢市ではこれまで「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成し公表してきましたが、平成 28 年度決算から、全国の地方公共団体で共通の基準である「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

## 平成30年度滝沢市の財務書類 (財務書類4表の相互関係)

(単位：百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 平成30年度滝沢市の財務書類 (対前年度増減額)

(単位: 百万円)

## 貸借対照表

|          |       |         |       |
|----------|-------|---------|-------|
| ◆ 資産     |       | ◆ 負債    |       |
|          | 1,519 |         | 851   |
| (内訳)     |       | (うち地方債) |       |
| ・有形固定資産  | 1,421 |         | 1,316 |
| ・無形固定資産  | 0     |         |       |
| ・投資その他   | △ 207 |         |       |
| ・流動資産    | 305   |         |       |
| (うち現金預金) | △ 32  |         |       |
|          |       | ◆ 純資産   | 668   |
| 借方       | 1,519 | 貸方      | 1,519 |

## 資金収支計算書

|                  |         |
|------------------|---------|
| ・業務活動収支          | 258     |
| ・投資活動収支          | △ 1,789 |
| ・財務活動収支          | 1,346   |
| ◆ 本年度資金収支額       | △ 185   |
| ・前年度末資金残高        | 150     |
| ◆ 本年度末資金残高(歳計現金) | △ 35    |
| ・本年度末歳計外現金残高     | 3       |
| ・本年度末現金預金残高      | △ 32    |

## 純資産変動計算書

|             |         |
|-------------|---------|
| 前年度末純資産高    | △ 1,227 |
| ・純行政コスト(△)  | 1,256   |
| ・財源(税収など)   | 560     |
| ◆ 本年度差額     | 1,817   |
| ・資産評価差額     | △ 1     |
| ・無償所管換等     | 78      |
| ◆ 本年度純資産変動額 | 1,895   |
| 本年度末純資産残高   | 668     |

## 行政コスト計算書

|          |         |
|----------|---------|
| ◆ 経常費用   | △ 759   |
| (内訳)     |         |
| ・業務費用    | △ 236   |
| ・移転費用    | △ 523   |
| ◆ 経常収益   | 498     |
| 純経常行政コスト | △ 1,257 |
| ・臨時損失    | 2       |
| ・臨時利益    | 2       |
| 純行政コスト   | △ 1,256 |

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 平成30年度滝沢市の財務書類の特徴

- ・**資産、負債及び純資産は前年度に対して全て増加しました。**これは、大規模建設事業である新設校整備事業が完了したことが主な要因です。この事業により建物や工作物等の有形固定資産は増加しましたが、これを取得するための財源として地方債が充てられたため、資産、負債ともに増加しました。また、同事業に係る国庫支出金の増額等により、純資産も増加しました。
- ・**純行政コストは前年度に対して大幅に減少しました。**これは、保育所等整備事業及び臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業等に係る補助金等の支出が減少したことや、退職手当支給予定額の精査により退職手当引当金の減少分を経常収益として計上したことが主な要因です。これらの減少要因は単年度限りの要因であるため、来年度は純行政コストの増加が見込まれます。
- ・**本年度末現金預金残高は前年度に対して少し減少しました。**これも、新設校整備事業が主な要因です。この事業に係る財源として国県等補助金収入及び地方債発行収入は増加しましたが、それ以上に公共施設等整備支出が増加したことにより、投資活動収支は赤字、財務活動収支は黒字となり、結果として全体の資金収支が赤字となりました。

## 2 貸借対照表について

貸借対照表とは、会計年度末時点における市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）についての情報を示すものです。

貸借対照表の左右の合計額は等しくなり、会計年度末における資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

この計算書により算出された「純資産合計」と内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」は、「純資産変動計算書」の「本年度末純資産残額」及びその内訳の額に連動します。

### 貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

| 科目            | 金額               | 科目               | 金額                 |
|---------------|------------------|------------------|--------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                  | <b>【負債の部】</b>    |                    |
| <b>固定資産</b>   | <b>63,627百万円</b> | <b>固定負債</b>      | <b>18,447百万円</b>   |
| 有形固定資産        | 62,291百万円        | 地方債              | 17,191百万円          |
| 事業用資産         | 26,703百万円        | その他※2            | 1,257百万円           |
| 土地            | 7,717百万円         | <b>流動負債</b>      | <b>1,475百万円</b>    |
| 立竹木           | 2,102百万円         | 1年内償還予定地方債       | 1,299百万円           |
| 建物※1          | 15,203百万円        | その他※2            | 176百万円             |
| 工作物※1         | 1,543百万円         | <b>負債合計</b>      | <b>19,922百万円</b>   |
| その他※2         | 139百万円           | <b>【純資産の部】</b>   |                    |
| <b>インフラ資産</b> | <b>35,410百万円</b> | <b>固定資産等形成分</b>  | <b>65,644百万円</b>   |
| 土地            | 14,878百万円        | <b>余剰分(不足分)</b>  | <b>△ 19,377百万円</b> |
| 建物※1          | 3百万円             |                  |                    |
| 工作物※1         | 20,110百万円        |                  |                    |
| その他※2         | 419百万円           |                  |                    |
| 物品※1          | 179百万円           |                  |                    |
| <b>無形固定資産</b> | <b>1百万円</b>      |                  |                    |
| 投資その他の資産      | 1,335百万円         |                  |                    |
| うち基金          | 133百万円           |                  |                    |
| <b>流動資産</b>   | <b>2,563百万円</b>  |                  |                    |
| うち現金預金        | 457百万円           |                  |                    |
| うち財政調整基金      | 1,375百万円         |                  |                    |
| うち減債基金        | 642百万円           |                  |                    |
| <b>資産合計</b>   | <b>66,190百万円</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>46,268百万円</b>   |
|               |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>66,190百万円</b>   |

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

## (1) 資産、負債、純資産の状況

平成30年度決算では、資産が66,190百万円であったのに対して負債は19,922百万円（対資産比30.1%）となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は46,268百万円（対資産比69.9%）となりました。

前年度に対して資産は1,519百万円増加（+2.3%）し、負債は851百万円増加（+4.5%）し、結果として純資産は668百万円増加（+1.5%）しました。

このように、将来世代が負担する債務である負債が増加するとともに、将来世代が利用可能な資源である純資産も増加している状況となっています。

### ◆ 資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

### ◆ 負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

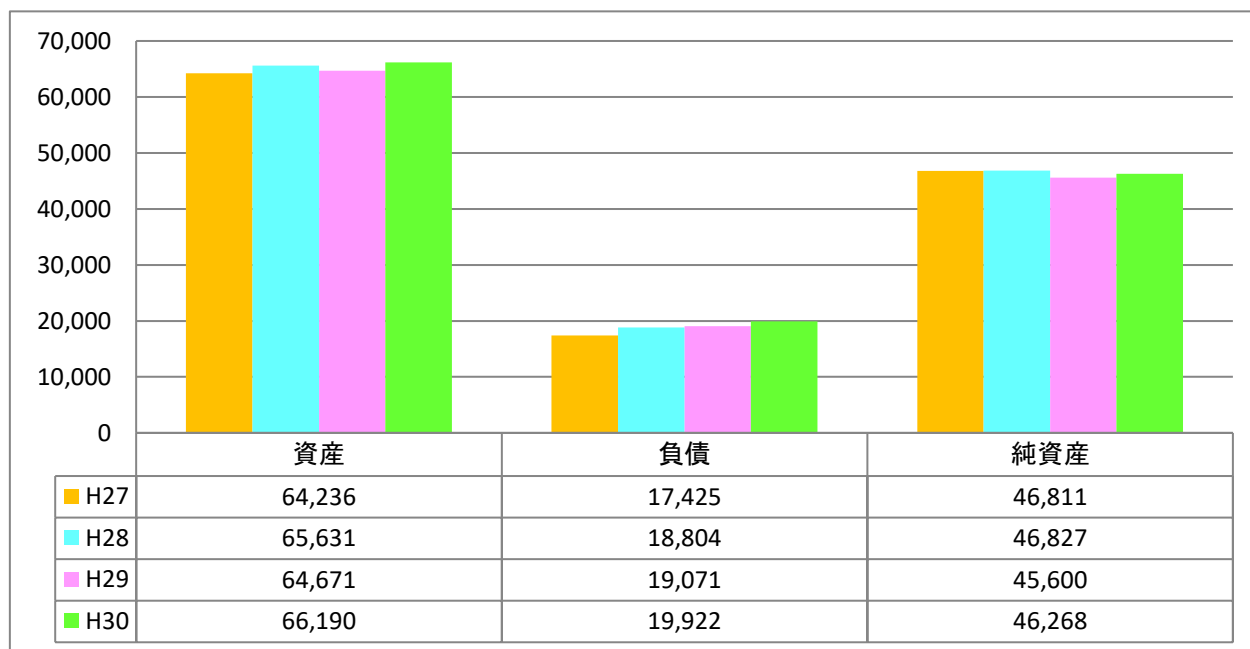
### ◆ 純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差し引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

## 資産、負債、純資産の推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

**(2) (資産の内訳) 固定資産、流動資産の状況**

平成30年度決算では、固定資産は63,627百万円、流動資産は2,563百万円と、資産全体に占める割合は、固定資産は96.1%、流動資産は3.9%でした。

前年度に対して固定資産は1,214百万円増加(+1.9%)し、流動資産は305百万円増加(+13.5%)しました。

◆ 固定資産と流動資産の区別について

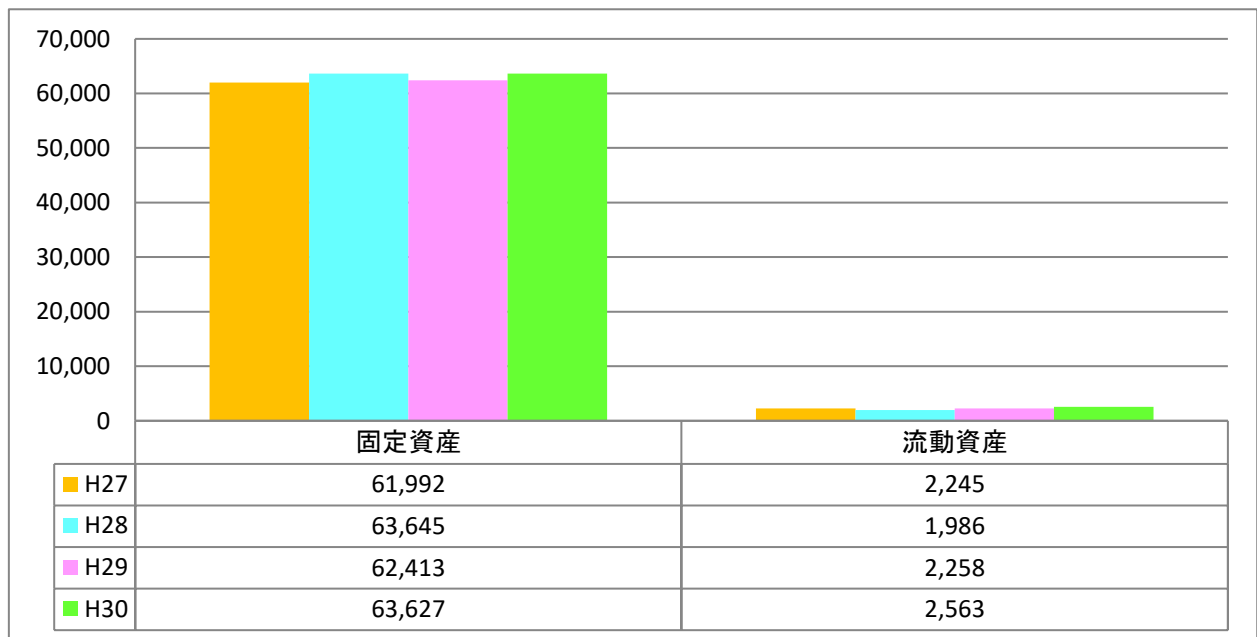
1年以内に現金化又は費用化が可能な資産を流動資産と、それ以外を固定資産と区別します。

ただし、基金については次のとおりとなります。

- ① 減債基金 特定の地方債と紐づけられている→固定資産  
紐づけられていない→流動資産
- ② 財政調整基金 →流動資産

**固定資産、流動資産の推移**

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

### (3) 固定資産の状況

#### ① 有形固定資産の状況

固定資産全体に占める有形固定資産の割合は、平成30年度決算では97.9%でした。

有形固定資産について、平成29年度決算では60,870百万円であったのに対して、平成30年度決算では62,291百万円となり、1,421百万円(+2.3%)増加しました。

主な内訳としては、建物は1,681百万円(+12.4%)の増加、工作物は169百万円(+12.3%)の増加、工作物(インフラ)は608百万円(△2.9%)の減少です。

これは建物や工作物などの償却資産について、減価償却が進んだ一方、減価償却以上の取得が行われたことによるものです。

固定資産は有形固定資産と無形固定資産とに分けられ、有形固定資産はさらに事業用資産とインフラ資産とに分けられます。

#### ◆ 事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

#### ◆ インフラ資産

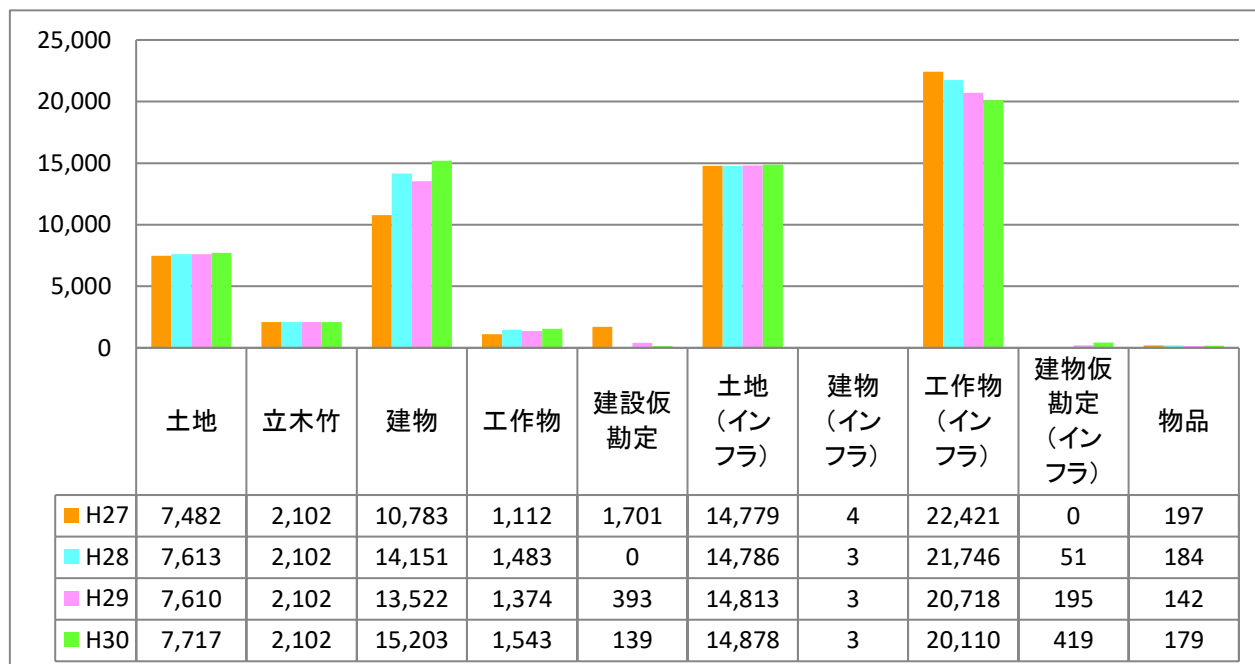
道路、公園(有形固定資産)

#### ◆ 物品

取得価格(又は再調達価格)50万円以上の備品

#### 有形固定資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

※ 物品以外の括弧書きのない項目は、事業用資産です。



## ② 無形固定資産、投資その他の資産の状況

固定資産全体に占める投資その他の資産の割合は、平成30年度決算では2.1%でした。(無形固定資産の割合は僅少です。)

投資その他の資産について、平成29年度決算では1,542百万円であったのに対して、平成30年度決算では1,335百万円となり、207百万円(△13.4%)減少しました。

内訳としては、投資及び出資金は16百万円(+1.5%)の増加、長期延滞債権は12百万円(△10.4%)の減少、特定目的基金は215百万円(△61.8%)の減少、徴収不能引当金は4百万円(△30.8%)の減少です。

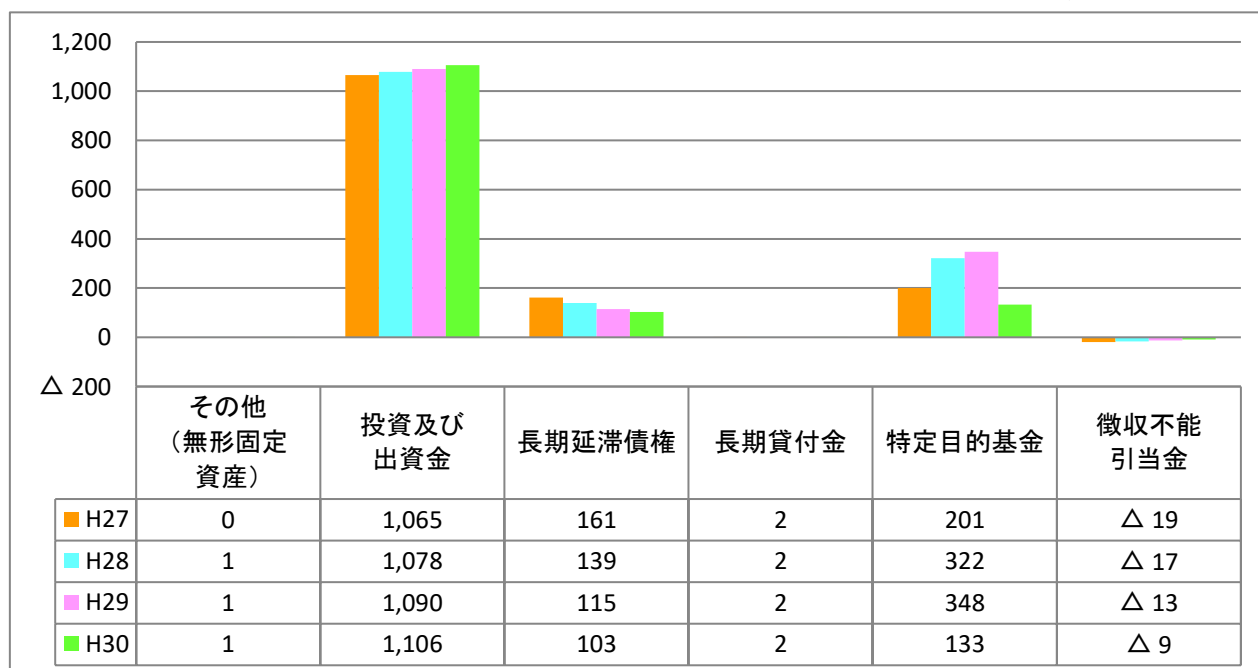
投資及び出資金の増加分は水道事業会計への出資金であり、長期延滞債権の減少は市税等の収納率向上対策の成果によるものです。

特定目的基金は、新設校整備や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の財源として積立てを行っていたため、平成27年度から継続して増加していましたが、平成30年度にこれらの事業の財源とするため取崩しを行ったことにより減少しました。

- ◆ 無形固定資産  
商標権など
- ◆ 投資その他の資産  
有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

### 無形固定資産、投資その他の資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

#### (4) 流動資産の状況

流動資産について、平成29年度決算では2,258百万円であったのに対して、平成30年度決算では2,563百万円となり、305百万円増加(+13.5%)しました。

主な内訳としては、現金預金は32百万円の減少(△6.5%)、財政調整基金は104百万円の増加(+8.2%)、減債基金は260百万円の増加(+68.1%)、棚卸資産は20百万円の減少(△24.7%)です。

このうち、現金預金には預り金(契約保証金や源泉徴収所得税などの歳計外現金)や繰越事業に係る翌年度繰越一般財源が含まれており、前年度に対して預り金は3百万円の増加、翌年度繰越一般財源は96百万円の減少となりました。これらの金額を差し引くと、市が自由に使用できるお金としての現金預金は、前年度に対して61百万円の増加となりました。

市が自由に使用できるお金としての現金預金の年度末残高は351百万円となり、これに財政調整基金及び減債基金を加えた額は2,368百万円となりますので、平成29年度末残高の1,943百万円に対して425百万円の増加(+21.9%)となりました。

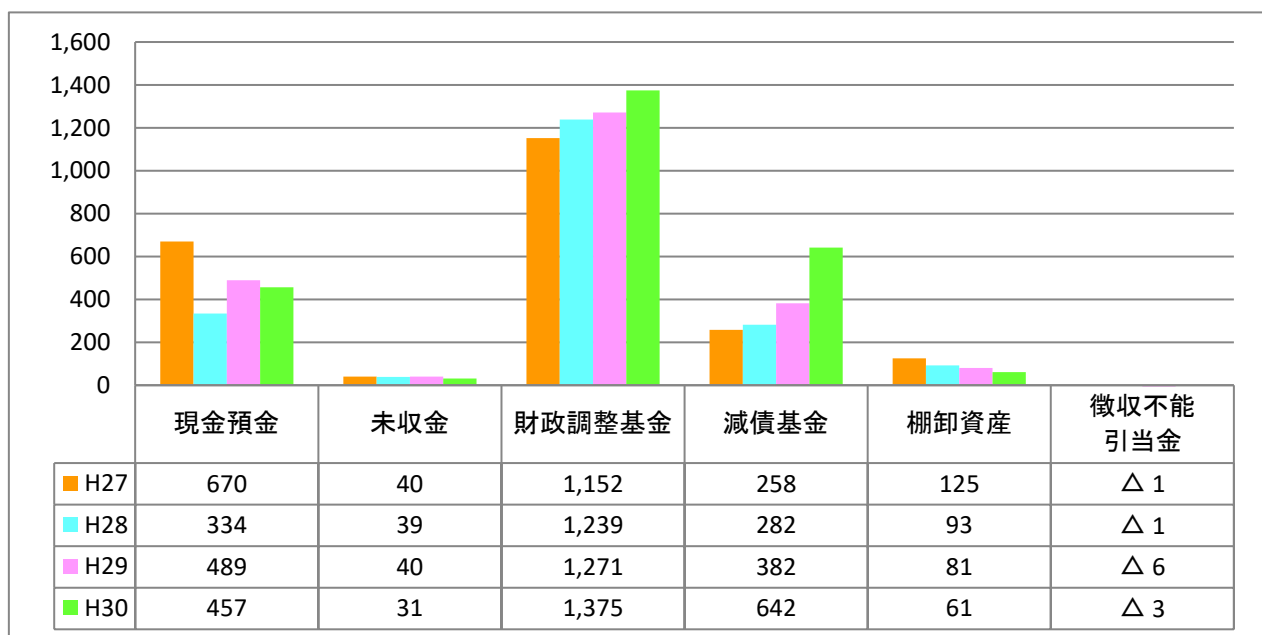
また、一般会計での棚卸資産は販売用土地(滝沢市IPUイノベーションパーク分譲地)であり、売却により額が減少しています。

#### ◆ 流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

#### 流動資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

### (5) (負債の内訳) 固定負債、流動負債の状況

平成30年度決算では、固定負債は18,447百万円、流動負債は1,475百万円と、負債全体に占める割合は、固定負債は92.6%、流動負債は7.4%でした。

前年度に対して固定負債は779百万円増加(+4.4%)し、流動負債は72百万円増加(+5.1%)しました。

固定負債の内訳としては、地方債は1,255百万円の増加(+7.9%)、退職手当引当金は475百万円の減少(△27.4%)です。

流動負債の主な内訳としては、1年内償還予定地方債が62百万円の増加(+5.0%)、賞与等引当金が7百万円の増加(+4.7%)です。

固定負債の退職手当引当金について、将来の退職手当の支給に備えて、市町村総合事務組合に負担金を支出し積立を行っておりますが、近年の退職者の増加に伴い積立金残高が減少している一方、退職手当支給予定額の精査により、前年度に対して引当金の額が減少しました。

◆ 固定負債と流動負債の区別について

1年以内に支払期限が到達するか、あるいは引当金を使用できるものを流動負債と、それ以外を固定負債と区別します。

◆ 退職手当引当金

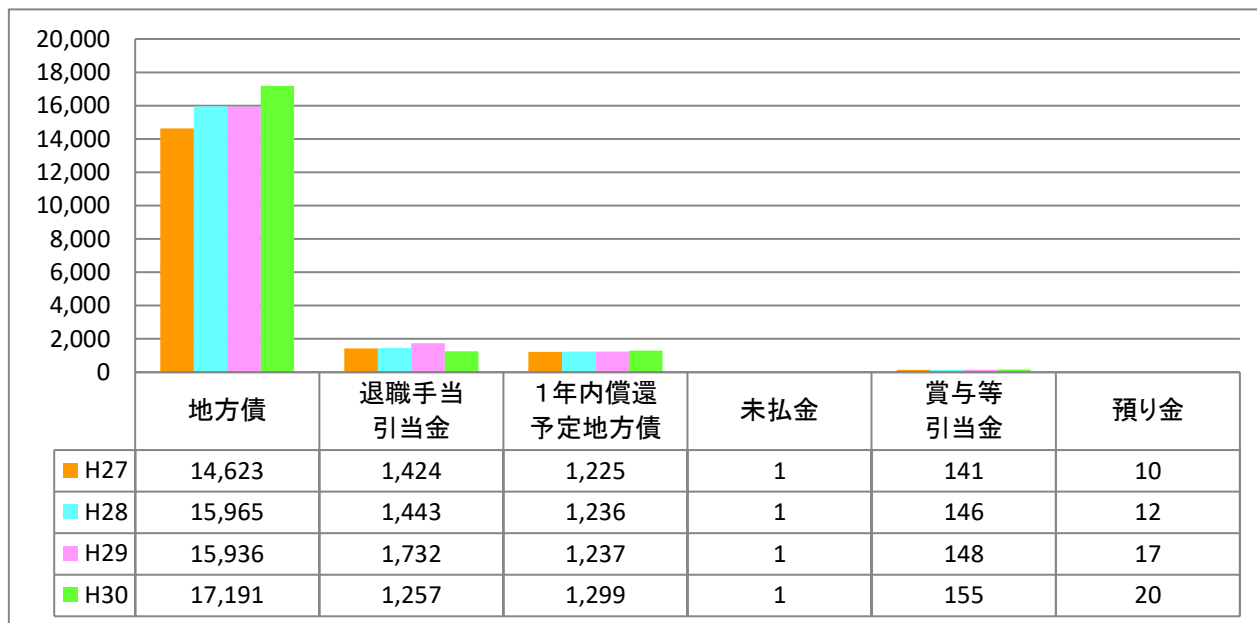
年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額をいいます。

◆ 預り金

契約保証金や源泉徴収所得税など、市の歳入とならない歳計外現金をいいます。

### 固定負債、流動負債の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

## (6) 純資産の状況

平成30年度決算では、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は46,268百万円となりました。

純資産の内訳のうち固定資産等形成分が65,644百万円であったのに対して、純資産から固定資産等形成分を差し引いた差額である余剰分は△19,377百万円となり、前年度に対して固定資産等形成分は1,578百万円増加(+2.5%)し、余剰分は910百万円減少(△4.9%)しました。

固定資産等形成分の増加の要因は、固定資産が1,214百万円増加したこと及び流動資産のうち財政調整基金と減債基金が合計で364百万円増加したことによるものです。

余剰分の減少の要因は、資産全体の増加額1,519百万円から固定資産等の増加額1,578百万円を除外した固定資産等以外の資産の減少額が59百万円であった一方、負債が851百万円増加したことによるものです。(負債の増加851百万円+固定資産等以外の資産の減少59百万円=910百万円)

これは、負債の増加及び固定資産等以外の資産の減少により、市の費消可能な資源が減少したことを示しています。

### ◆ 固定資産等形成分

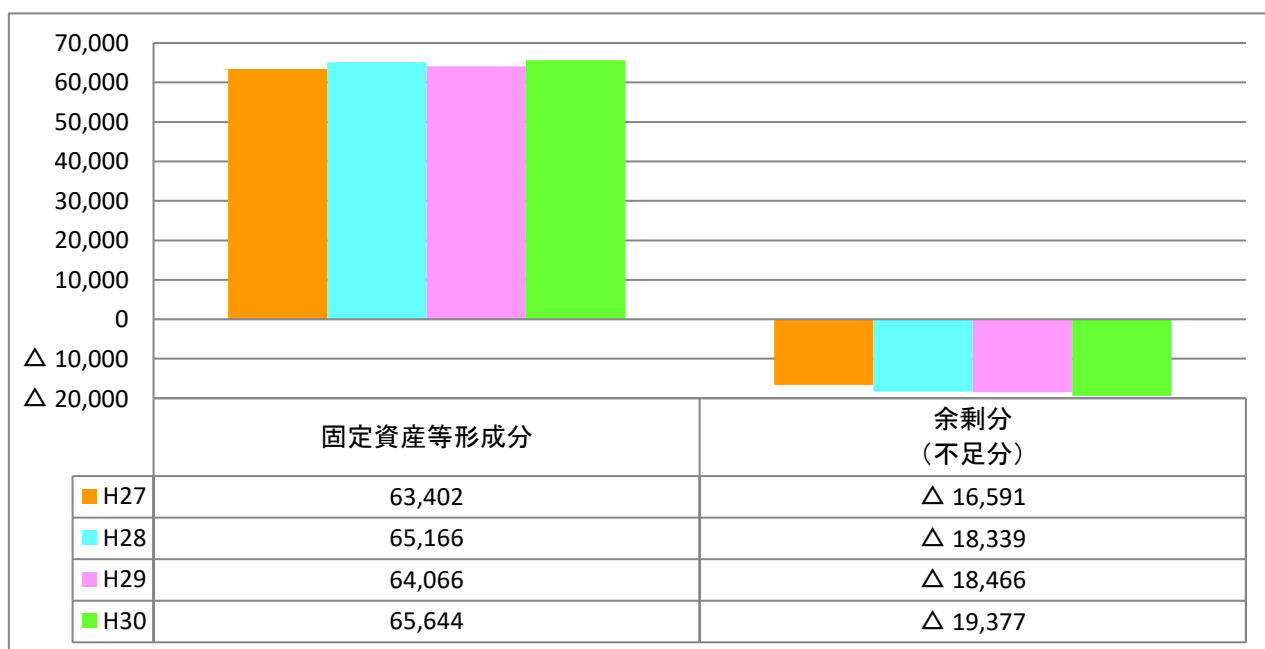
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と、流動資産の短期貸付金及び基金の合計となります。

### ◆ 余剰分(不足分)

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

## 純資産の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

### 3 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

この計算書にて算出された「純行政コスト」は次の「純資産変動計算書」に連動します。

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| <b>経常費用</b>     | <b>16,953百万円</b> |
| <b>業務費用</b>     | <b>9,630百万円</b>  |
| <b>人件費</b>      | <b>2,306百万円</b>  |
| 職員給与費           | 1,810百万円         |
| 賞与等引当金繰入額       | 155百万円           |
| 退職手当引当金繰入額      | 0百万円             |
| その他             | 341百万円           |
| <b>物件費等</b>     | <b>7,133百万円</b>  |
| 物件費             | 4,624百万円         |
| 維持補修費           | 203百万円           |
| 減価償却費           | 2,306百万円         |
| その他             | 0百万円             |
| <b>その他の業務費用</b> | <b>191百万円</b>    |
| 支払利息            | 89百万円            |
| 徴収不能引当金繰入額      | 0百万円             |
| その他             | 102百万円           |
| <b>移転費用</b>     | <b>7,323百万円</b>  |
| 補助金等            | 3,345百万円         |
| 社会保障給付          | 2,940百万円         |
| 他会計への繰出金        | 999百万円           |
| その他             | 39百万円            |
| <b>経常収益</b>     | <b>1,075百万円</b>  |
| <b>使用料及び手数料</b> | <b>134百万円</b>    |
| <b>その他</b>      | <b>941百万円</b>    |
| <b>純経常行政コスト</b> | <b>15,878百万円</b> |
| <b>臨時損失</b>     | <b>21百万円</b>     |
| 災害復旧事業費         | 21百万円            |
| 資産除売却損          | 0百万円             |
| <b>臨時利益</b>     | <b>15百万円</b>     |
| 資産売却益           | 11百万円            |
| <b>純行政コスト</b>   | <b>15,884百万円</b> |

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (1) 行政コストの状況

平成30年度決算では、経常費用が16,953百万円であったのに対して経常収益は1,075百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは15,878百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは15,884百万円となりました。

前年度に対して経常費用は759百万円減少(△4.3%)した一方、経常収益は498百万円増加(+86.3%)した結果、純経常行政コストは1,257百万円減少(△7.3%)しました。また、純行政コストは1,256百万円減少(△7.3%)しました。

### ◆ 経常費用

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。

### ◆ 経常収益

税金等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。

### ◆ 純経常行政コスト

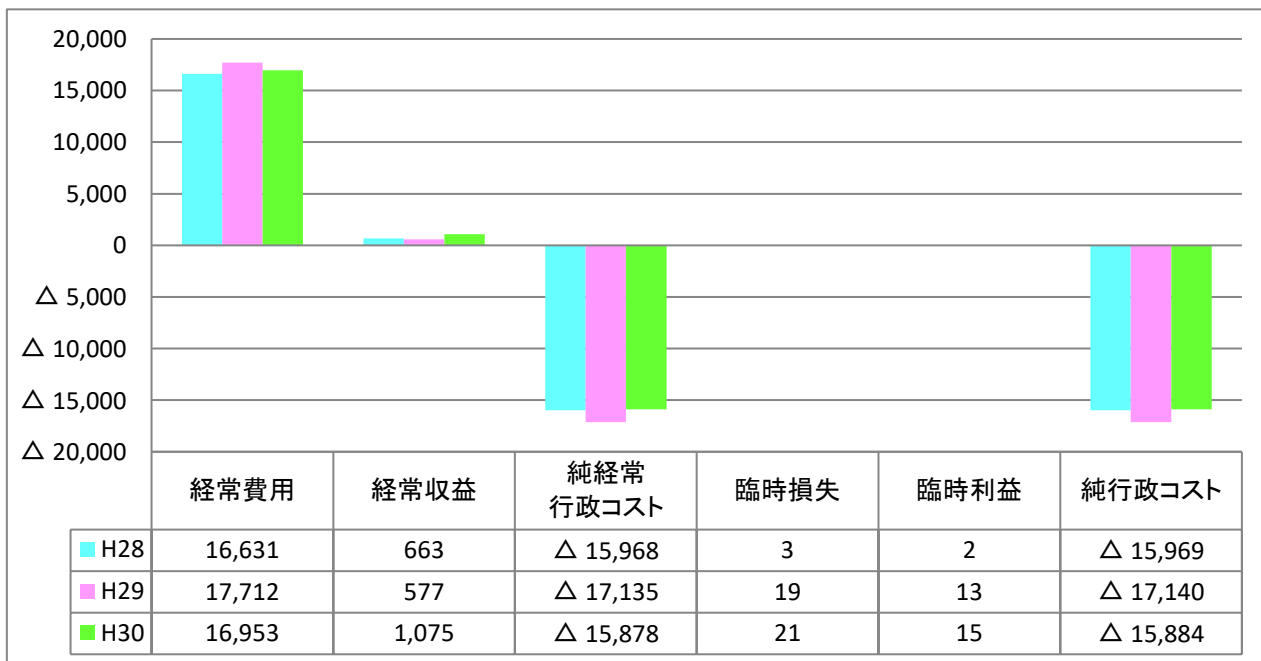
経常費用から経常収益を差し引いた額

### ◆ 純行政コスト

純経常コストに臨時損失(災害復旧事業費、資産除売却損など)と臨時利益(資産売却益など)の差額を加えた額

## 行政コストの内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

## (2) 経常費用、経常収益の状況

経常費用は業務費用と移転費用に区分され、このうち業務費用は人件費、物件費等、その他の業務費用に細分されています。

経常収益は使用料及び手数料とその他の経常収益に区分されます。

(注意) 統一的な基準による地方公会計での分類と、地方財政状況調査(決算統計)との性質別分類とは必ずしも一致しません。例えば決算統計の維持補修費のうち大きな割合を占める市道除排雪委託料は、統一的な基準では「物件費等」の「物件費」に計上しています。

また決算統計の普通建設事業費に計上されている金額についても、その内容により「物件費」又は「維持修繕費」若しくは貸借対照表の有形固定資産の増加分に振り分けています。

### ① 業務費用の状況

業務費用について、平成29年度決算では9,866百万円であったのに対して、平成30年度決算では9,630百万円となり、236百万円減少(△2.4%)しました。

うち人件費は、平成29年度決算では2,577百万円であったのに対して、平成30年度決算では2,306百万円となり、271百万円減少(△10.5%)しました。

主な内訳としては、退職手当引当金繰入額は289百万円の減少(皆減)、その他(人件費)は18百万円の増加(+5.6%)です。

このうち退職手当引当金繰入額の皆減の要因は、退職手当支給予定額の精査により退職手当引当金が減少したため、繰入額が発生しなかったことによるものです。この引当金の減少分は、その他の経常収益に戻入額として計上しています。

その他(人件費)の増加の要因は、前年度に対して議員報酬は8百万円の増加(+13.6%)、非常勤保健師報酬は4百万円の増加(+97.6%)、農業委員年額報酬が3百万円増加(+121.9%)したこと等によるものです。

次に物件費等は、平成29年度決算では7,031百万円であったのに対して、平成30年度決算では7,133百万円となり、102百万円増加(+1.5%)しました。

主な内訳としては、物件費は36百万円の増加(+0.8%)、維持補修費は59百万円の増加(+41.0%)です。

このうち物件費の増加の要因は、前年度に対して除排雪業務委託料が126百万円減少(△43.2%)した一方、保育所児童運営費委託料は71百万円増加(+3.6%)、新設校施設管理等備品は43百万円増加(皆増)、新設校一般教材備品は28百万円増加(皆増)、仮想基盤拡張が24百万円増加(皆増)したこと等によるものです。

維持補修費の増加の要因は、前年度に対して市道等維持補修は36百万円増加(+54.2%)、集会所改修工事が19百万円増加(皆増)したこと等によるものです。

次にその他の業務費用は、平成29年度決算では258百万円であったのに対して、平成30年度決算では191百万円となり、67百万円減少(△26.0%)しました。

主な内訳としては、支払利息は12百万円の減少(△11.9%)、その他(その他の業務費用)は50百万円の減少(△32.9%)です。

このうちその他（その他の業務費用）の減少の要因は、前年度に対して生活保護費等負担金返還金が46百万円減少（△46.1%）したこと等によるものです。

## ② 移転費用の状況

移転費用は、平成29年度決算では7,846百万円であったのに対して、平成30年度決算では7,323百万円となり、523百万円減少（△6.7%）しました。

主な内訳としては、補助金等は572百万円の減少（△14.6%）、社会保障給付は41百万円の増加（+1.4%）です。

このうち補助金等の減少の要因は、前年度に対して盛岡地区広域消防組合負担金が55百万円増加（+12.1%）した一方、保育所等整備事業（現年）は164百万円の減少（皆減）、盛岡地区衛生処理組合負担金は66百万円減少（△20.1%）、繰越事業が400百万円減少（△71.5%）したこと等によるものです。

社会保障給付の増加の要因は、前年度に対して児童手当費が12百万円減少（△1.2%）した一方、児童福祉法給付費は28百万円の増加（+25.9%）、介護給付費・訓練等給付費が19百万円増加（+2.7%）したこと等によるものです。

## ③ 経常収益の状況

経常収益は、平成29年度決算では577百万円であったのに対して、平成30年度決算では1,075百万円となり、498百万円増加（+86.3%）しました。

内訳としては、使用料及び手数料は5百万円の増加（+3.9%）、その他の経常収益は493百万円の増加（+110.0%）です。

このうちその他の経常収益の増加の要因は、前年度に対して盛岡地区衛生処理組合関係市町施設整備補助金は24百万円の増加（+1420.9%）、退職手当引当金の戻入額が475百万円増加（皆増）したこと等によるものです。

### ◆ 賞与等引当金（繰入額）

翌会計年度に支払われる期末勤勉手当等の本年度勤務実績分の支出見込額をいいます。

### ◆ 退職手当引当金（繰入額）

本年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額をいいます。

### ◆ 減価償却費

建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数（耐用年数）の間に価値が目減りしていくが、その本年度分のみ減り額をいいます。

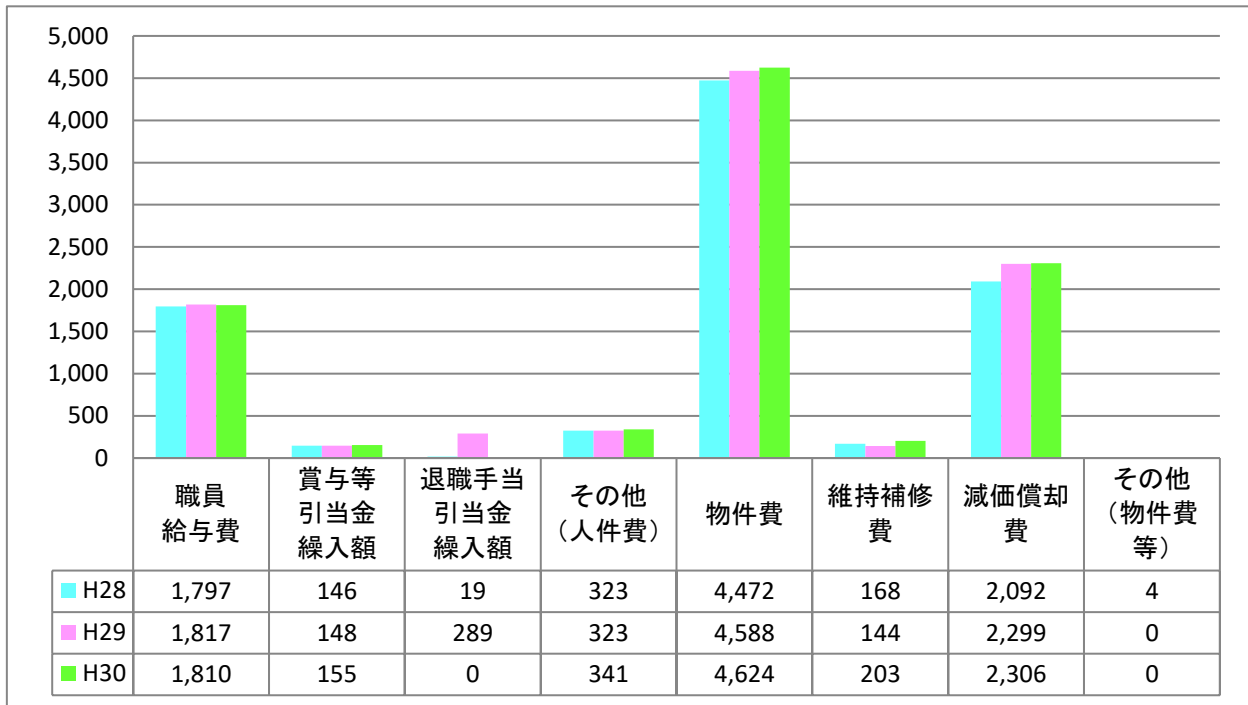
### ◆ 徴収不能引当金（繰入額）

将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実績率より算出した見込額をいいます。



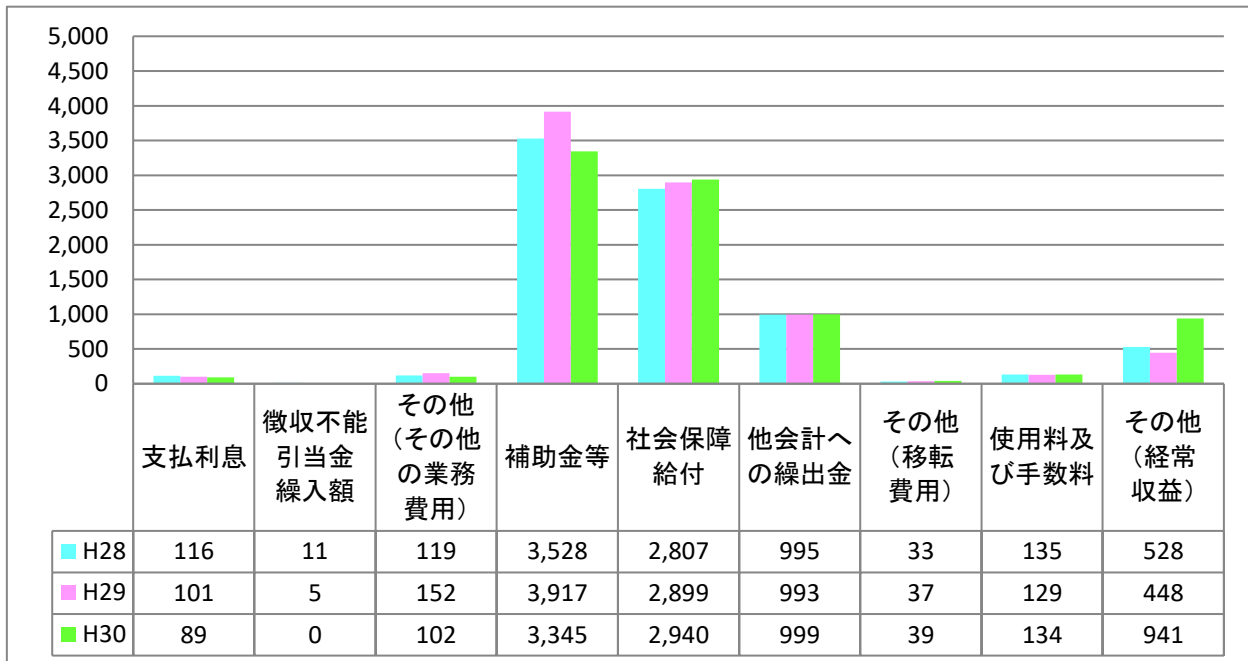
経常費用、経常収益の内訳・推移

(単位：百万円)



経常費用、経常収益の内訳・推移(続き)

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

#### 4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少要因・財源及びその他の純資産増加要因の取引高）についての情報を示すものです。

この計算書により算出された「本年度末純資産残額」及びその内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」は、それぞれ「貸借対照表」の「純資産合計」及びその内訳の額に連動します。

### 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

| 科目             | 合計          | 固定資産等形成分   | 余剰分（不足分）    |
|----------------|-------------|------------|-------------|
| 前年度末純資産残高      | 45,600百万円   | 64,066百万円  | △ 18,466百万円 |
| 純行政コスト(△)      | △ 15,884百万円 |            | △ 15,884百万円 |
| 財源             | 16,404百万円   |            | 16,404百万円   |
| 税金等            | 10,812百万円   |            | 10,812百万円   |
| 国県等補助金         | 5,592百万円    |            | 5,592百万円    |
| 本年度差額          | 520百万円      |            | 520百万円      |
| 固定資産等の変動(内部変動) |             | 1,430百万円   | △ 1,430百万円  |
| 有形固定資産等の増加     |             | 3,580百万円   | △ 3,580百万円  |
| 有形固定資産等の減少     |             | △ 2,307百万円 | 2,307百万円    |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 810百万円     | △ 810百万円    |
| 貸付金・基金等の減少     |             | △ 652百万円   | 652百万円      |
| 資産評価差額         | △ 1百万円      | △ 1百万円     |             |
| 無償所管換等         | 148百万円      | 148百万円     |             |
| その他            | -           | -          | -           |
| 本年度純資産変動額      | 668百万円      | 1,578百万円   | △ 910百万円    |
| 本年度末純資産残高      | 46,268百万円   | 65,644百万円  | △ 19,377百万円 |

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (1) 純資産変動内容の状況

平成30年度決算では、純行政コストは15,884百万円でした。

当年度の税収等（市税、譲与税、税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄付金、他会計繰入金など）10,812百万円及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金）5,592百万円から純行政コスト15,884百万円を控除した本年度差額は520百万円のプラスとなりました。

この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加除した本年度純資産変動額は668百万円のプラスとなった結果、本年度末純資産残高は46,268百万円となりました。

本年度純資産変動額がプラスとなった要因は、前年度に対して純行政コストが1,256百万円減少（△7.3%）した一方、財源としての税収等は72百万円増加（+0.7%）し、国県等補助金が489百万円増加（+9.6%）したことによるものです。

純行政コストが減少した要因は、「3行政コスト計算書について」より、人件費の退職手当引当金繰入額289百万円の減少、その他の業務費用67百万円の減少、移転費用の補助金等572百万円の減少、経常収益のその他の経常収益493百万円の増加等によるものです。

税収等が増加した要因は、普通交付税が61百万円減少（△1.7%）した一方、地方消費税交付金は55百万円の増加（+6.2%）、特別交付税は38百万円増加（+9.5%）、市税が28百万円の増加（+0.5%）したこと等によるものです。

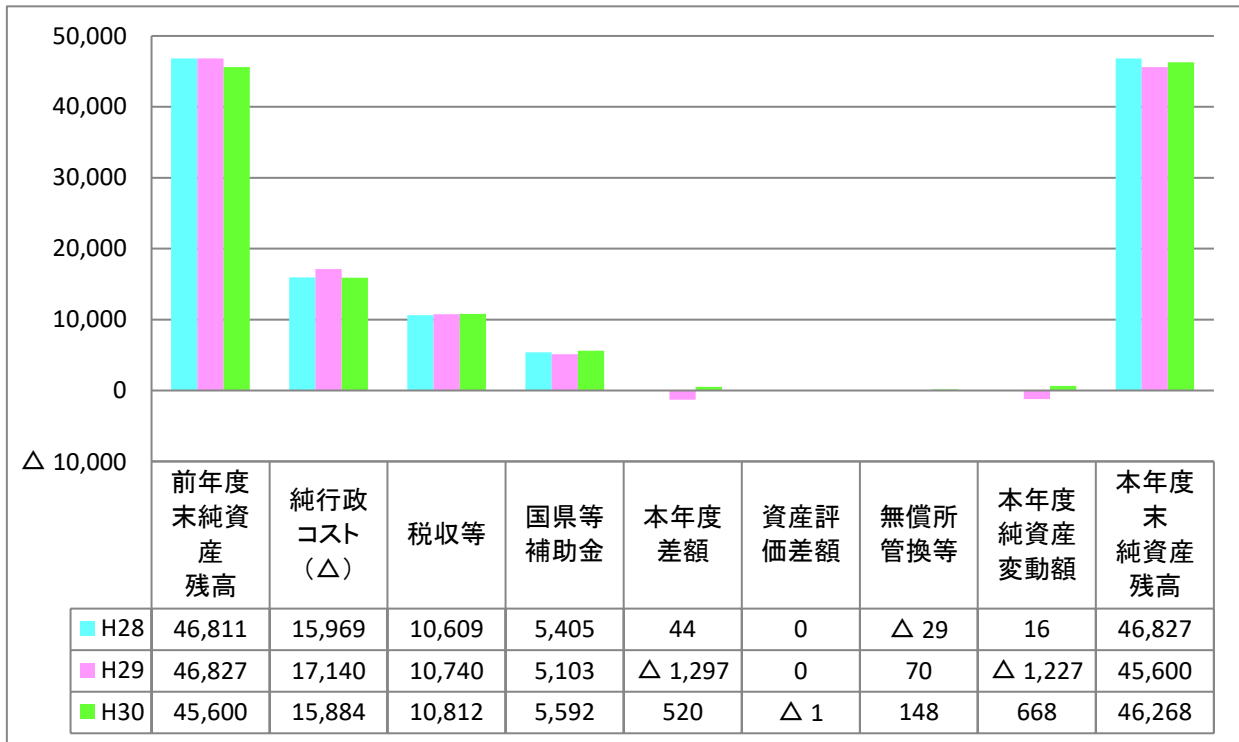
国県等補助金が増加した要因は、保育所等整備交付金が281百万円減少（皆減）した一方、児童運営費交付金など保育所児童運営費委託料に係る国県交付金、負担金及び補助金は80百万円の増加（+8.1%）、滝沢中央小学校校舎・屋内体育館建築に係る公立学校施設整備費国庫負担金は465百万円の増加（+207.6%）、畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業に係る防衛施設周辺道路改修等事業費補助金が214百万円増加（519.2%）したこと等によるものです。

無償所管換等には、現金支出を伴わない資産の増減高（寄付、開発行為による帰属、交換、譲与、会計を超える資産の所管換え、資産の調査判明分など）を計上しますが、本年度の計上額148百万円の主な内訳は、開発行為による帰属分31百万円、過年度に取得した滝沢中央小学校用地の精査による112百万円等です。

現金主義である官庁会計では、現金支出を伴う費用についてはこれまで財務分析を行ってまいりましたが、新地方公会計の導入により現金支出を伴わない費用についても把握可能となりましたので、現在は、行政サービスを提供するために必要な全ての費用（フルコスト）について財務分析を行うことが可能となっています。

### 純資産変動内容の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

## 5 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、会計年度中における市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読み取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書にて算出された「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計である「本年度末現金預金残高」は「貸借対照表」の「現金預金」に連動します。

### 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

| 科目              | 金額              |
|-----------------|-----------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |                 |
| 業務支出            | 14,641百万円       |
| 業務費用支出          | 7,319百万円        |
| 人件費支出           | 2,299百万円        |
| 物件費等支出          | 4,828百万円        |
| 支払利息支出          | 89百万円           |
| その他の支出          | 103百万円          |
| 移転費用支出          | 7,323百万円        |
| 補助金等支出          | 3,345百万円        |
| 社会保障給付支出        | 2,940百万円        |
| 他会計への繰出支出       | 999百万円          |
| その他の支出          | 39百万円           |
| 業務収入            | 15,656百万円       |
| 税収等収入           | 10,829百万円       |
| 国県等補助金収入        | 4,228百万円        |
| 使用料及び手数料収入      | 134百万円          |
| その他の収入          | 464百万円          |
| 臨時支出            | 21百万円           |
| 災害復旧事業費支出       | 21百万円           |
| その他の支出          | -               |
| 臨時収入            | 13百万円           |
| <b>業務活動収支</b>   | <b>1,007百万円</b> |
| <b>【投資活動収支】</b> |                 |
| 投資活動支出          | 4,447百万円        |
| 公共施設等整備費支出      | 3,580百万円        |
| 基金積立金支出         | 753百万円          |
| 投資及び出資金支出       | 17百万円           |
| 貸付金支出           | 97百万円           |
| その他の支出          | -               |

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| 投資活動収入          | 2,088百万円          |
| 国県等補助金収入        | 1,353百万円          |
| 基金取崩収入          | 603百万円            |
| 貸付金元金回収収入       | 97百万円             |
| 資産売却収入          | 33百万円             |
| その他の収入          | 2百万円              |
| <b>投資活動収支</b>   | <b>△ 2,359百万円</b> |
| <b>【財務活動収支】</b> |                   |
| 財務活動支出          | 1,237百万円          |
| 地方債償還支出         | 1,237百万円          |
| その他の支出          | -                 |
| 財務活動収入          | 2,554百万円          |
| 地方債発行収入         | 2,554百万円          |
| その他の収入          | -                 |
| <b>財務活動収支</b>   | <b>1,317百万円</b>   |
| <b>本年度資金収支額</b> | <b>△ 35百万円</b>    |
| 前年度末資金残高        | 472百万円            |
| -               | -                 |
| <b>本年度末資金残高</b> | <b>437百万円</b>     |

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 前年度末歳計外現金残高       | 17百万円         |
| 本年度歳計外現金増減額       | 3百万円          |
| 本年度末歳計外現金残高       | 20百万円         |
| <b>本年度末現金預金残高</b> | <b>457百万円</b> |

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (1) 資金収支の状況

平成30年度決算では、業務活動収支は1,007百万円の黒字、投資活動収支は2,359百万円の赤字、財務活動収支は1,317百万円の黒字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は35百万円の赤字となりました。

この額に、前年度末資金残高（前年度の繰越金）472百万円を加えた本年度末資金残高（本年度の歳入歳出差引額）は437百万円となりました。

この額に、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高（貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額）は457百万円となりました。

資金収支についてみると、前年度に対して、業務活動収支は258百万円のプラス（+34.4%）、投資活動収支は1,789百万円のマイナス（△313.9%）、財務活動収支は1,346百万円のプラス（+4641.4%）となった結果、本年度資金収支額は185百万円のマイナス（△123.3%）となりました。

### ◆ 業務活動収支

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

### ◆ 投資活動収支

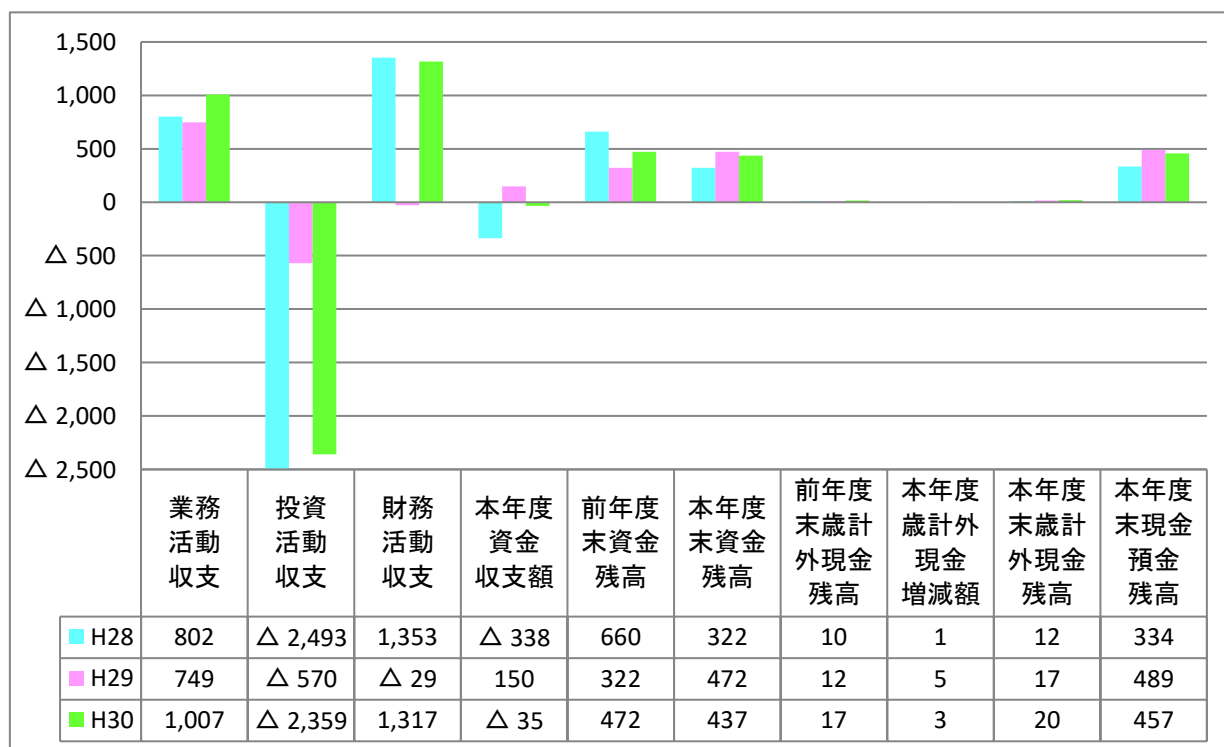
公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

### ◆ 財務活動収支

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

## 資金収支の内訳・推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

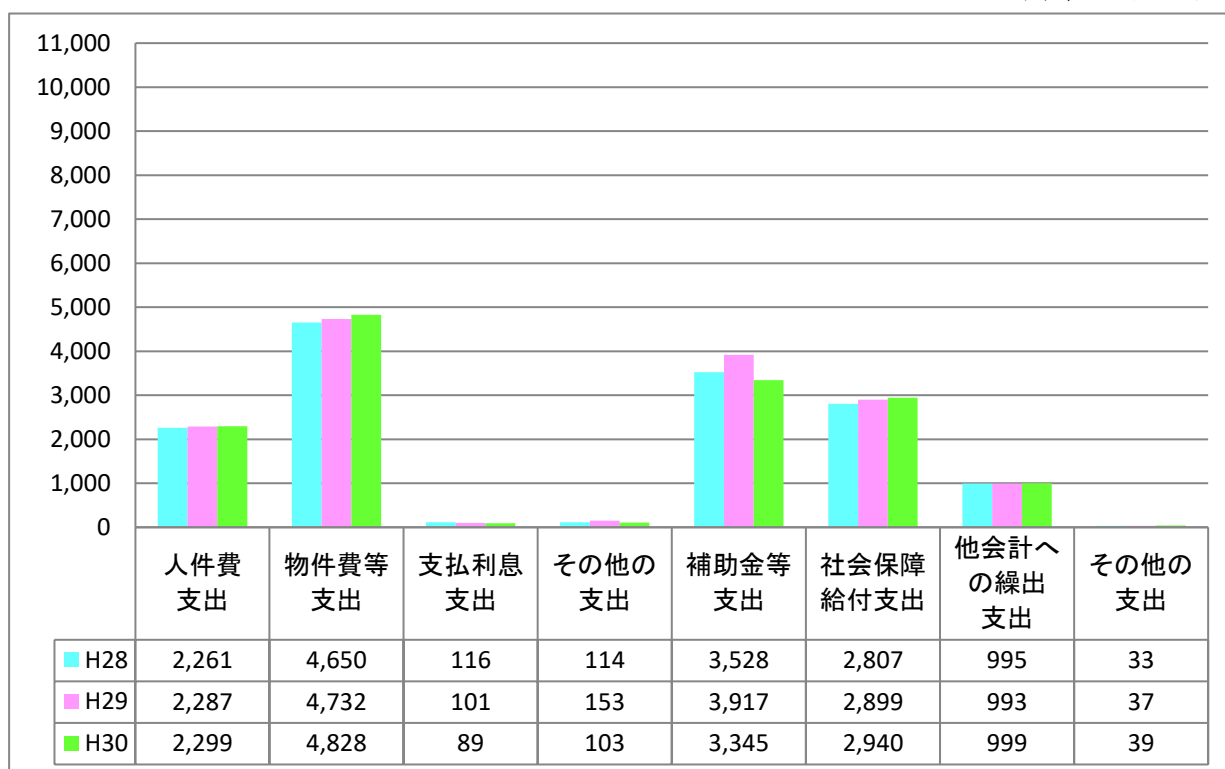
## 業務活動収支の状況

### ① 業務支出の状況

業務支出は、行政コスト計算書の業務費用から現金支出を伴わない取引（賞与等引当金、退職手当引当金、減価償却費、徴収不納引当金に関する取引）を取り除いたものになります。

### 業務活動支出の内訳・推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

## ② 業務収入、臨時支出、臨時収入の状況

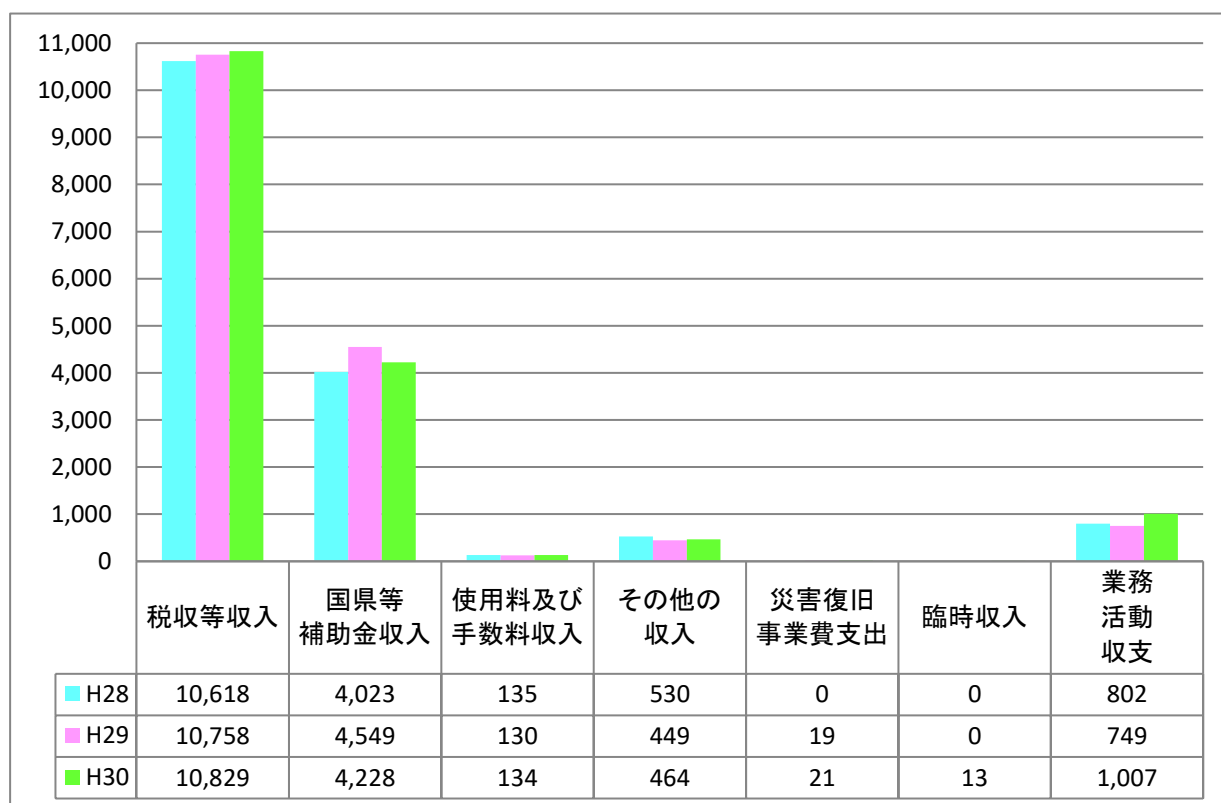
業務収入は、行政コスト計算書の業務収入及び純資産変動計算書の税収に、資産や負債の増減に関する取引（長期延滞債権、未収金、未払金に関する取引）を加除した額と、純資産変動計算書の国県等補助金のうち経常的な行政サービスの財源として充てられる額とを加えたものになります。

臨時支出は、行政コスト計算書の臨時損失から、現金支出の伴わない取引（資産除売却損等）を取り除いたものになります。

臨時収入は、行政コスト計算書の臨時利益から、現金支出の伴わない取引（資産売却益等）を取り除いた額と、災害復旧事業費の財源として収入のあった額とを加えたものになります。

### 業務活動収入、臨時支出、臨時収入の内訳・推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。



## (2) 投資活動収支の状況

投資活動支出は、平成 29 年度決算では 1,795 百万円であったのに対して、平成 30 年度決算では 4,447 百万円となり、2,652 百万円増加（+147.7%）しました。

主な内訳としては、公共施設等整備支出は 2,595 百万円の増加（+263.5%）、基金積立金支出は 57 百万円の増加（+8.2%）です。

このうち公共施設等整備支出の増加の要因は、新設校整備事業 1,996 百万円の増加（538.1%）、道路整備に係る事業 467 百万円の増加（+157.9%）等によるものです。

投資活動収入は、平成 29 年度決算では 1,226 百万円であったのに対して、平成 30 年度決算では 2,088 百万円となり、862 百万円増加（+70.3%）しました。

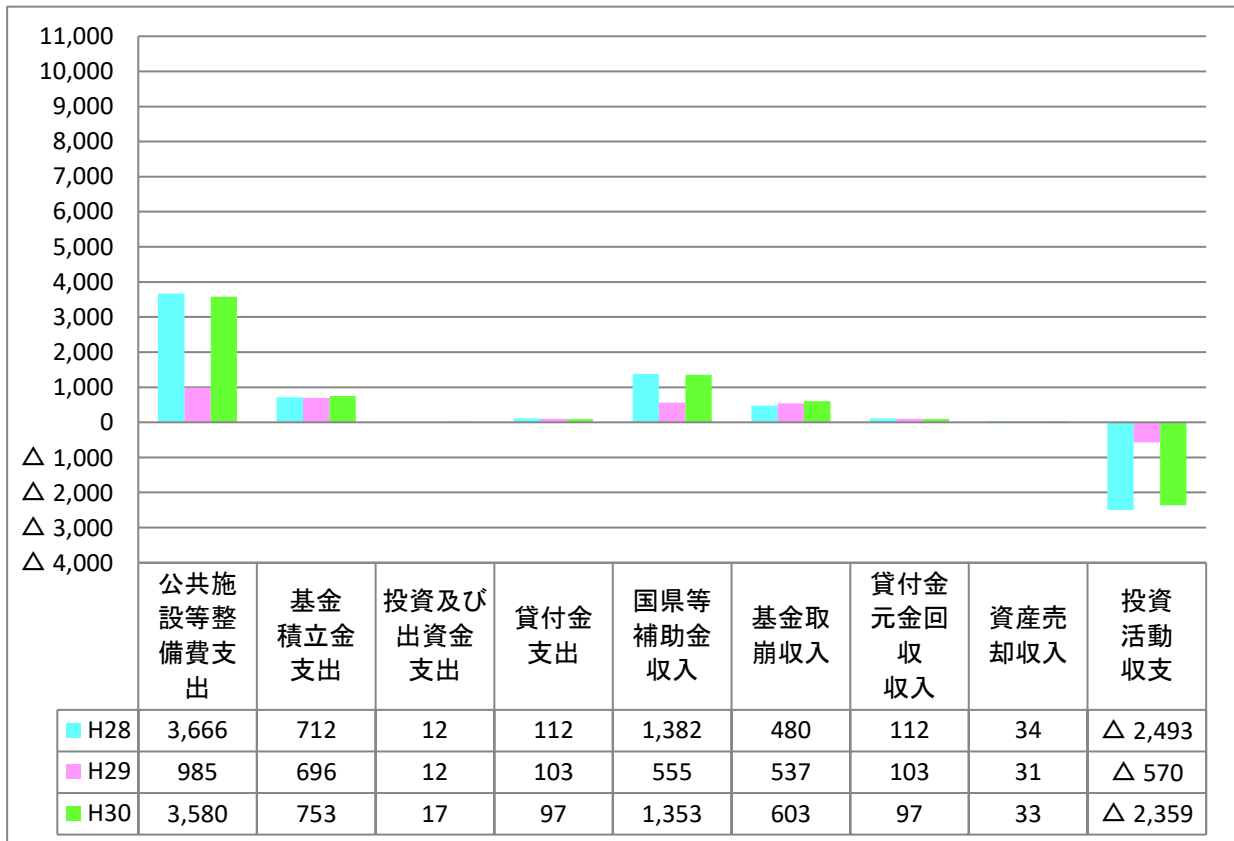
主な内訳としては、国県等補助金収入は 798 百万円の増加（+143.8%）、基金取崩収入は 66 百万円の増加（+12.3%）です。

このうち国県等補助金収入の増加の要因は、新設校整備事業に係る公立学校施設整備費負担金 465 百万円の増加（+207.6%）、畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業に係る防衛施設周辺道路改修等事業費補助金 214 百万円の増加（+519.2%）等によるものです。

このように、大規模建設事業の実施により国県等補助金収入が増加したものの、収入以上の支出が発生したため、投資活動収支は前年度に対して 1,789 百万円のマイナス（△313.9%）となりました。

### 投資活動収支の内訳・推移

（単位：百万円）



※ 百万円未満を四捨五入しています。

### (3) 財務活動収支の状況

財務活動支出は、平成 29 年度決算では 1,237 百万円であったのに対して、平成 30 年度決算では 1,237 百万円となり、1 百万円増加 (+0.0%) しました。

これは全額、地方債等償還支出となります。

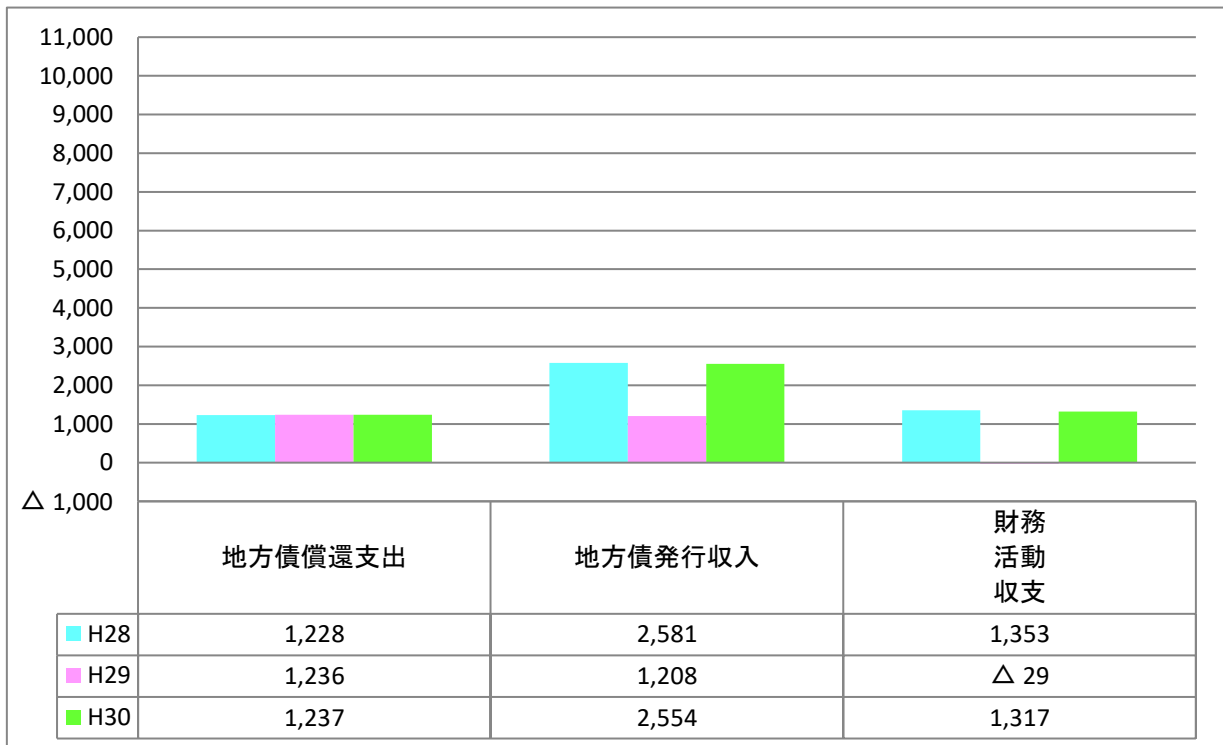
財務活動収入は、平成 29 年度決算では 1,208 百万円であったのに対して、平成 30 年度決算では 2,554 百万円となり、1,346 百万円増加 (+111.4%) しました。

これは全額、地方債発行収入であり、その増加の要因は、新設校整備事業に係る地方債 1,172 百万円の増加 (+85.6%)、道路整備事業に係る地方債 155 百万円の増加 (+41.2%) 等によるものです。

この結果、財務活動収支は前年度に対して 1,346 百万円のプラス (+4641.4%) となりました。

#### 財務活動収支の内訳・推移

(単位：百万円)



※ 百万円未満を四捨五入しています。

## 6 財務指標について

※ 平成 27 年度数値は、開始貸借対照表及び決算書より算出したものです。

※ 類似団体平均は、後日、総務省ホームページで公開予定のものです。

### (1) 「資産形成度」を示す指標の推移

…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### ① 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

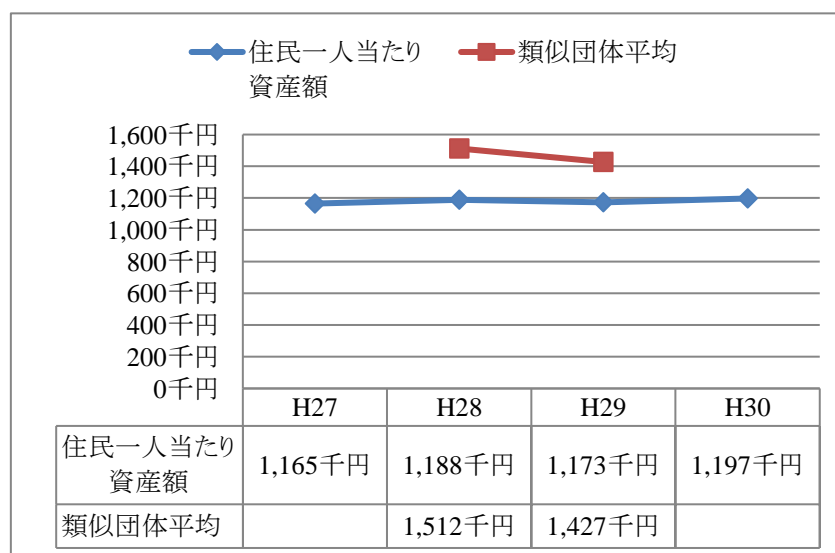
【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (N + 1 年 1 月 1 日現在)

#### 【状況】

平成 29 年度決算について、**類似団体平均を大きく下回っています**。これは、昭和 50 年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘価格 1 円で評価している資産（インフラ資産の土地）が多いためです。

平成 30 年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は 136 人増加（+0.2%）した一方、**新設校整備事業に係る建物及び工作物の取得等**により資産合計額が 1,519 百万円の増加（+2.3%）と割合が大きかったため、**24 千円増加（+2.0%）**しています。

住民一人当たり資産額（千円）



## ② 歳入額対資産比率

当該会計年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年度分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

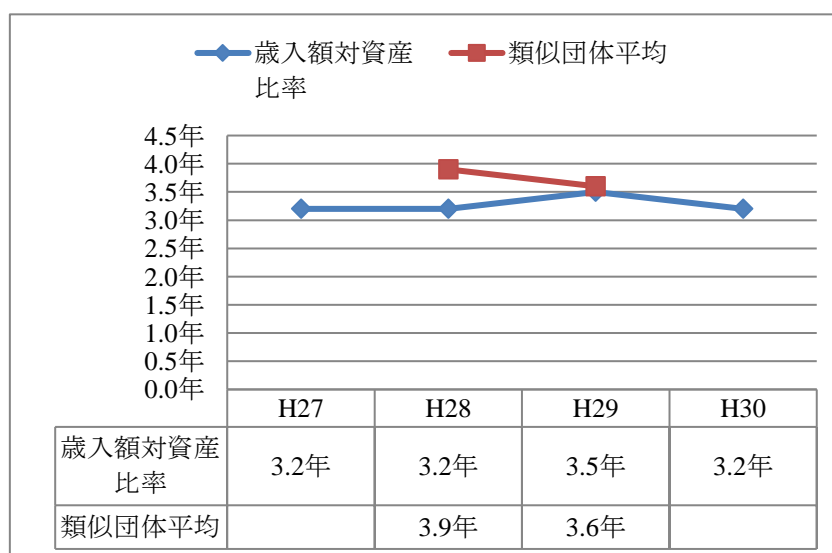
### 【状況】

平成 29 年度決算について、**類似団体平均とほぼ同水準です**が、平成 28 年度より 0.3 年増加（+9.4%）しています。これは、滝沢市交流拠点複合施設等整備事業に係る国県等補助金収入及び地方債発行収入の減少等により歳入総額は 1,914 百万円減少（△9.3%）しましたが、資産合計額は 960 百万円の減少（△1.5%）と割合が小さかったことによるものです。

平成 30 年度決算では、新設校整備事業に係る国県等補助金収入及び地方債発行収入の増加等により歳入総額は 2,141 百万円増加（+11.5%）した一方、資産合計額は 1,519 百万円の増加（+2.3%）と割合が小さかったことにより、**0.3 年減少（△8.6%）**しています。

**※年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、それに伴い維持補修費も多く発生し財政的な負担が強られる可能性があります。**

歳入額対資産比率（年）



### ③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算定式】減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) (%)

※ 土地等の非償却資産とは土地、立竹木、建設仮勘定及び物品の合計。

#### 【状況】

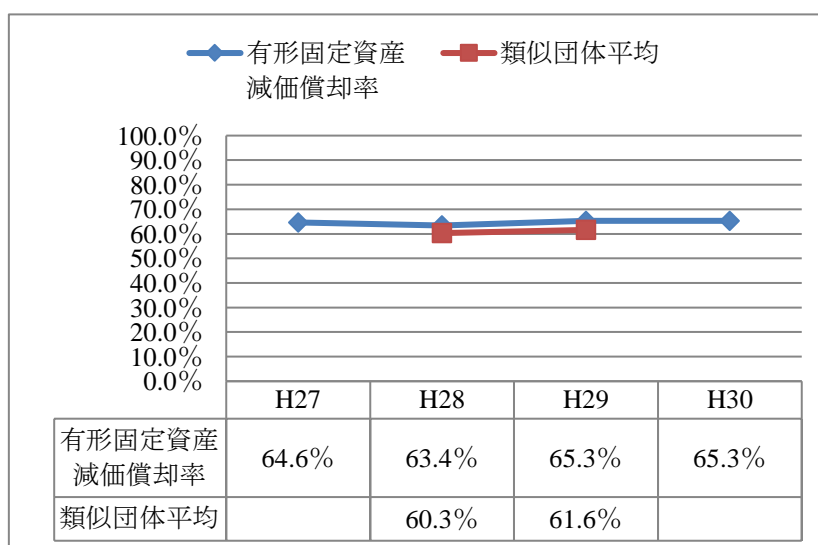
平成 29 年度決算について、**類似団体平均をやや上回っています**。これは昭和 50 年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路（工作物）の耐用年数が半ば以上過ぎているためです。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要があります。

なお、前年度に対しての減価償却累計額の増加額に比べて、土地等の非償却資産を除く有形固定資産（簿価 + 減価償却累計額）の増加額が少なかったことから、1.9 ポイント増加しています。

平成 30 年度決算では、前年度に対して減価償却累計額は 2,254 百万円増加 (+3.4%) した一方、有形固定資産（簿価 + 減価償却累計額）は 3,675 百万円の増加 (+2.9%)、そのうち土地等の非償却資産の増加分は 179 百万円 (+0.7%) で差引 3,497 百万円の増加 (+3.4%) と増減率が同程度だったため、**有形固定資産減価償却率に変動はありません**でした。

※ 比率が大きくなることは資産の老朽化が進んでいることを意味します。

#### 有形固定資産減価償却率 (%)



## (2) 「世代間公平性」を示す指標の推移

### …将来世代と現世代との負担の分担は適切か

#### ① 純資産比率

地方債の発行等を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計 (%)

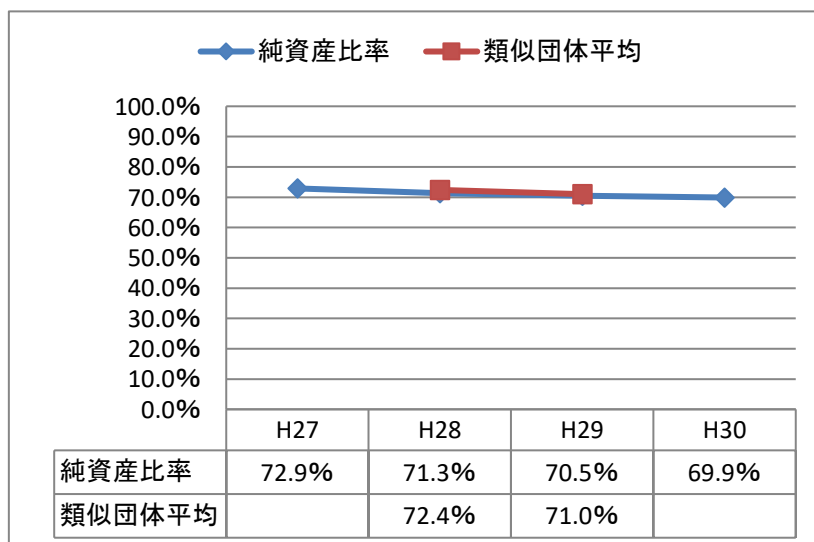
#### 【状況】

平成 29 年度決算について、類似団体平均とほぼ同水準ですが、平成 28 年度より 0.8 ポイント減少しています。これは前年度に対して資産総額が 960 百万円減少 (△1.5%) し、地方債等の負債総額も 267 百万円増加 (+1.4%) し、合わせて 1,227 百万円純資産が減少 (△2.6%) したためです。

平成 30 年度決算では、前年度に対して資産総額が 1,519 百万円増加 (+2.3%) しましたが、地方債等の負債総額も 851 百万円増加 (+4.5%) し、結果として純資産は 668 百万円の増加 (+1.5%) と割合が小さかったことにより、0.6 ポイント減少しています。

※比率が小さくなることは将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

純資産比率 (%)



## ② 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【算定式】 地方債残高（特例地方債を除く）÷公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）（％）

※ 特定地方債とは、必ずしも社会資本等に充当されない臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分をいう。

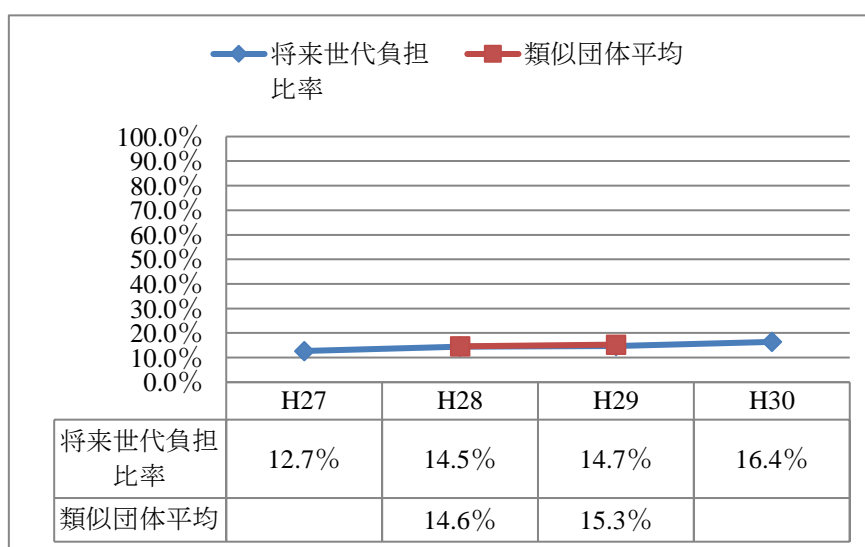
### 【状況】

平成 29 年度決算について、**類似団体平均とほぼ同水準です**が、平成 28 年度より 0.2 ポイント増加しています。これは前年度に対して特例地方債を除く地方債残高が 54 百万円減少（△0.6％）しましたが、公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）は 1,250 百万円の減少（△2.0％）と割合が大きかったことによるものです。

平成 30 年度決算では、前年度に対して特例地方債を除く地方債残高が 1,273 百万円増加（＋14.2％）しましたが、公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）は 1,421 百万円の増加（＋2.3％）と割合が小さかったことにより、**1.7 ポイント増加**しています

※ **比率が大きくなることは社会資本等形成に係る将来世代の負担が増加したことを意味します。**

将来世代負担比率（％）



### (3) 「持続可能性」を示す指標の推移

…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

#### ① 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【算定式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口（N + 1年1月1日現在）

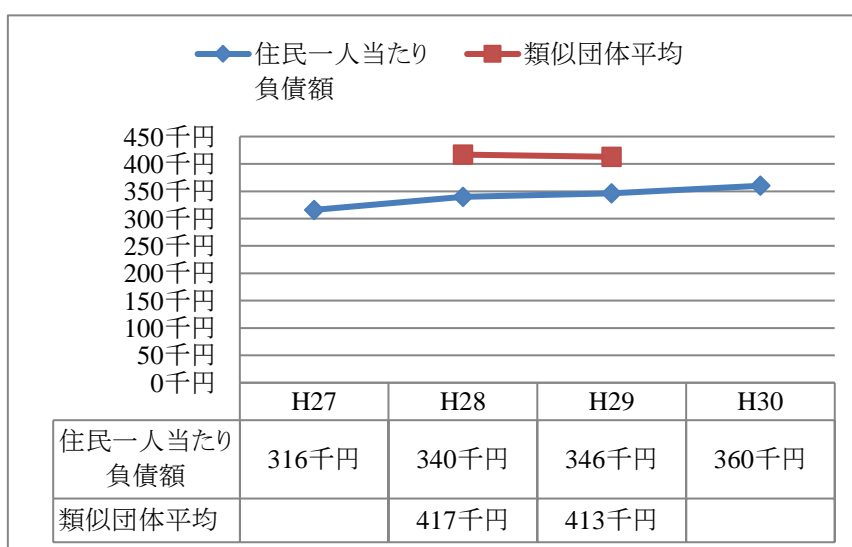
#### 【状況】

平成29年度決算について、**類似団体平均を大きく下回っています**が、平成28年度より6千円増加（+1.8%）しています。これは前年度に対して住民基本台帳人口は94人減少（△0.2%）し、地方債等の負債総額は267百万円増加（+1.4%）したことによるものです。

平成30年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は136人増加（+0.2%）しましたが、地方債等の負債総額は851百万円増加（+4.5%）と割合が大きかったことにより、**14千円増加（+4.0%）**しています。

昨今、滝沢市交流拠点複合施設や新設小学校等の公共施設整備に係る市債の発行により、地方債残高が増加していることから、**今後は新規に発行する地方債の抑制に努める必要があります**。

住民一人当たり負債額（千円）





## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の支払利息支出を除いた業務活動収支と基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【算定式】業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

### 【状況】

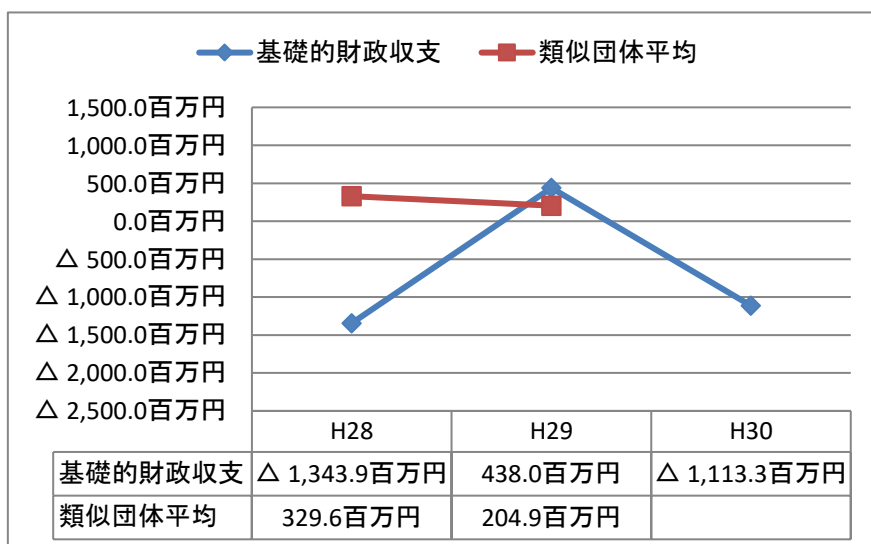
平成 29 年度決算について、**類似団体平均を大きく上回り**、平成 28 年度より 1,781.9 百万円増加しています。これは、支払利息支出を除いた業務活動収支は 849 百万円の黒字と前年度を下回りましたが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は 411 百万円の赤字と大幅に改善したことによるもので、全体として 438 百万円の黒字となりました。

平成 30 年度決算では、支払利息支出を除いた業務活動収支は 1,096 百万円の黒字と前年度を上回りましたが、新設校整備事業等の公共施設等整備費支出が国県等補助金収入を大幅に上回ったことから、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は 2,209 百万円の赤字となり、全体として **1113.3 百万円の赤字**となりました。

今後は**投資活動収支の赤字額の圧縮はもちろんですが、業務活動収支の黒字額の確保及び増加に努める必要があります。**

**※赤字の状態が続けば、借金を続け債務残高は増加していきます。一方、十分な黒字が続けば債務残高は減少します。**

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）



#### (4) 「効率性」を示す指標の推移

…行政サービスは効率的に提供されているか

##### ① 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

なお、住民一人当たり行政コストは、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により異なることと考えられるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体等と比較することが適当です。

【算定式】純行政コスト÷住民基本台帳人口(N+1年1月1日現在)

##### 【状況】

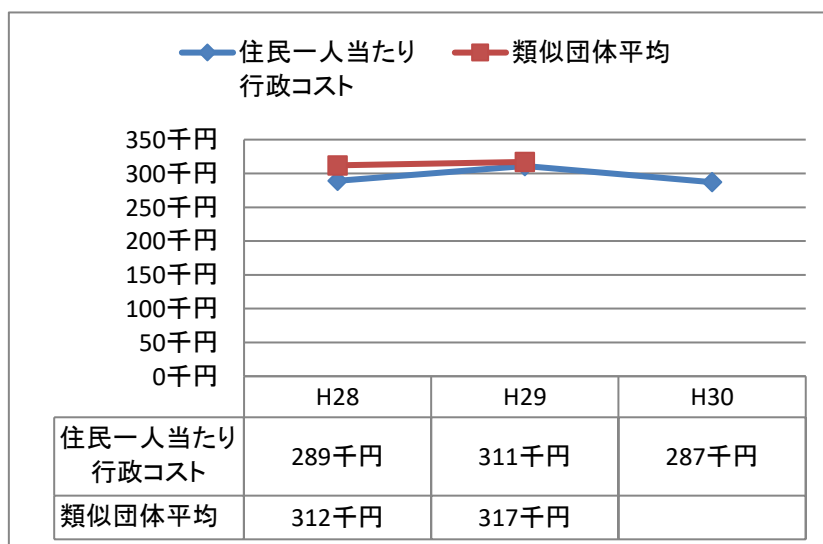
平成29年度決算について、類似団体平均とほぼ同水準ですが、平成28年度より22千円増加(+7.6%)しています。これは前年度に対して住民基本台帳人口は94人減少(△0.2%)し、純行政コストは1,171百万円増加(+7.3%)したことによるものです。

平成30年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は136人増加(+0.2%)し、純行政コストは1,257百万円減少(△7.3%)したことにより、24千円減少(△7.7%)しています。

今後は幼児教育・保育無償化に係る保育所や認定こども園、幼稚園等の運営委託経費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加、職員退職者の増加に伴う退職手当関連費用の増加などが見込まれておりますので、行政コストの推移に注視しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

※額が小さくなるほど効率的な行政運営を行っていることを意味します。

住民一人当たり行政コスト（千円）



## (5) 「自律性」を示す指標の推移

…歳入はどのくらい税收等で賄われているか  
(受益者負担の水準はどうなっているか)

### ① 受益者負担率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

【算定式】経常収益÷経常費用 (%)

#### 【状況】

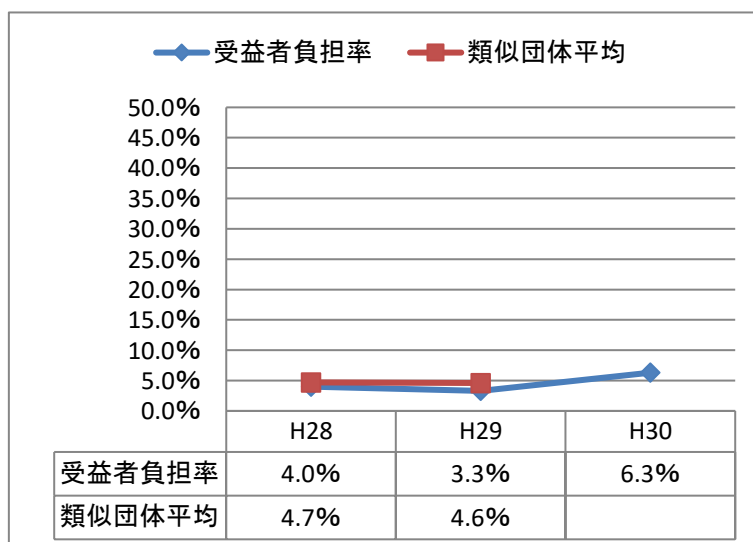
平成 29 年度決算について、**類似団体平均をやや下回り**、平成 28 年度より 0.7 ポイント減少しています。これは、前年度に対して経常収益は 86 百万円減少 (△12.9%) し、経常費用は 1,081 百万円増加 (+6.5%) したことによるものです。

平成 30 年度決算では、前年度に対して経常収益は 498 百万円増加 (+86.3%) し、経常費用は 759 百万円減少 (△4.3%) したことにより、**3.0 ポイント増加**しています。また、経常収益の増加は、主に退職手当引当金の戻入額が 475 百万円増加 (皆増) したことによるものですが、これは市の収入となるものではないため、経常収益から除いて受益者負担率を算定すると **3.5%** となり、前年度に対して **0.2 ポイント増加**しています。

今後は行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直すなどを行い、**受益者負担の適正化を図る必要があります**。

**※値が大きくなることは受益者負担が増加したことを意味します。**

#### 受益者負担率 (%)



## (6) 財務指標から見る滝沢市の財務状況について

平成 29 年度決算について、「資産形成度」を示す指標である「住民一人当たり資産額」及び「歳入額対資産比率」は、類似団体と比べて下回っています。これは備忘価格 1 円で評価している道路敷地が多いことによるものですが、「有形固定資産減価償却率」はやや上回っており、今後もこの傾向が続くと考えられることから、公共施設等の長寿命化対策が必要です。

「世代間公平性」を示す指標である「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、類似団体と比べてほぼ同水準となっており、将来世代と現世代との負担の分担は概ね適切であると考えられます。

「持続可能性」を示す指標である「住民一人当たり負債額」は、平成 28 年度決算より 6 千円増加したものの、平成 29 年度決算について類似団体と比べて大きく下回っています。「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、平成 29 年度決算では黒字でしたが、平成 30 年度決算では赤字となったことから、地方債の新規発行額の抑制が必要です。

「効率性」を示す指標である「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均とほぼ同水準ですが、幼児教育・保育無償化に係る子ども子育て関連経費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加等による行政コストの増加が見込まれておりますので、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

「自律性」を示す指標である、「受益者負担率」は、類似団体平均をやや下回っていますので、受益者負担の適正化を図る必要があります。

平成30年度滝沢市財務書類について

(2020年4月発行)

発行 滝沢市企画総務部財務課